



平成24年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年12月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社TASAKI

コード番号 7968 URL <http://www.tasaki.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役・代表執行役社長

(氏名) 田島 寿一

問合せ先責任者 (役職名) 人事総務部IR担当マネジャー

(氏名) 田中 雅彦

TEL 080-2461-3910

定時株主総会開催予定日 平成25年1月30日

有価証券報告書提出予定日 平成25年1月30日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年10月期の連結業績(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年10月期	14,981	4.8	△516	—	△668	—	△767	—
23年10月期	14,298	△6.1	△1,264	—	△1,497	—	△2,142	—

(注) 包括利益 24年10月期 △700百万円 (—%) 23年10月期 △2,166百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
24年10月期	△43.60	—	△7.0	△3.8	△3.4
23年10月期	△121.74	—	△17.3	△7.5	△8.8

(参考) 持分法投資損益 24年10月期 一百万円 23年10月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
24年10月期	17,299	10,699	61.4	603.10
23年10月期	18,317	11,314	61.8	642.92

(参考) 自己資本 24年10月期 10,613百万円 23年10月期 11,314百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年10月期	404	△15	△215	2,024
23年10月期	△1,504	251	△445	1,839

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
23年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年10月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年10月期の連結業績予想(平成24年11月1日～平成25年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	8,500	7.5	△50	—	△170	—	△220	—	△12.50
通期	16,000	6.8	50	—	△210	—	△310	—	△17.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
新規 1社 (社名) TASAKI CHINA Co., Ltd. 、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年10月期	3,780,566 株	23年10月期	3,780,566 株
24年10月期	182,479 株	23年10月期	181,869 株
24年10月期	3,598,388 株	23年10月期	3,598,856 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年10月期の個別業績(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年10月期	14,023	5.5	△479	—	△539	—	△630	—
23年10月期	13,292	△6.7	△1,333	—	△1,514	—	△2,247	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年10月期	△35.80	—
23年10月期	△127.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年10月期	16,956		10,482		61.3		590.80	
23年10月期	17,913		11,020		61.5		626.19	

(参考) 自己資本 24年10月期 10,396百万円 23年10月期 11,020百万円

2. 平成25年10月期の個別業績予想(平成24年11月1日～平成25年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	7,500	1.2	△220	—	△270	—	△15.34	
通期	14,500	3.4	△310	—	△410	—	△23.30	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

2. 平成24年5月1日付で株式併合(10株を1株)をしておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、以下の開示項目を算定又は記載しております。

・1.平成24年10月期の連結業績 「1株当たり当期純利益」「1株当たり純資産」

・注記事項(3)発行済株式数(普通株式)

・(参考)個別業績の概要 「1株当たり当期純利益」「1株当たり純資産」

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 会計方針の変更	19
(8) 追加情報	19
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 継続企業の前提に関する注記	37
(5) 重要な会計方針	37
(6) 会計方針の変更	38
(7) 追加情報	38
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(貸借対照表関係)	39
(損益計算書関係)	41
(株主資本等変動計算書関係)	43
(1株当たり情報)	43
6. その他	45
役員の異動	45

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により持ち直しの動きが見られましたが、欧州債務危機などを背景とした海外経済の減速や長期化する円高と株価低迷の影響から、引き続き厳しい状況のまま推移いたしました。

宝飾業界におきましては、景気の先行き不透明感からの消費の低迷と顧客嗜好の多様化、また業界内の競争激化等により、環境は厳しい状況下にあります。

このような状況にありながらも、当社グループは従来より重点的に進めてきましたブランド戦略が確実に成果を現してきており、国内においては、関東及び関西地域を中心に有力百貨店においての出店のもとより、ポップアップ店舗も順次実施、企画されております。引き続き主要百貨店出店を推進してまいります。また、TASAKIブランドの商品の先端性が認められ、バーニーズニューヨーク銀座店、ドーバーストリートマーケットなどの主要セレクトショップでの取り扱いが開始されております。一方、海外においては、この6月に中国北京に北京国貿旗艦店をオープンするなど引き続き中国市場を中心として国内同様にブランド認知向上と売上増を図っております。

加えて、販売費及び一般管理費につきましては、広告宣伝費・販売促進費など戦略的な支出を維持しつつも、それ以外の経費につきましては大幅な削減を実現いたしました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高は149億81百万円（前年同期比4.8%増）、営業損益は5億16百万円の損失（前年同期は12億64百万円の損失）、経常損益は6億68百万円の損失（前年同期は14億97百万円の損失）、当期純損益は7億67百万円の損失（前年同期は21億42百万円の損失）となりました。また、当社グループの経営指標として重要視しておりますEBITDA（※）は、前々年同期△17億37百万円、前年同期△6億37百万円の赤字から脱却し63百万円の黒字となりました。

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋その他償却費＋現金流出を伴わない費用

セグメントの概況は、以下のとおりであります。

小売事業

小売事業につきましては、ブランド戦略が効果を現し百貨店売上が増加したこと等により、当連結会計年度の売上高は115億62百万円（前年同期比7.8%増）、セグメント損失は9億20百万円（前年同期は15億81百万円の損失）となりました。

卸売事業

卸売事業につきましては、主にダイヤモンドの素材販売が減少したこと等により、当連結会計年度の売上高は34億19百万円（前年同期比4.4%減）、セグメント利益は4億9百万円（前年同期比33.1%増）となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、引き続きの景気低迷、欧州における債務問題の深刻化、米国のみならず新興国経済の景気低迷、及び、為替動向への不安が懸念され、厳しい状況の継続が予想されます。宝飾業界におきましては、個人消費の低迷は継続し、厳しい経営環境が想定されます。

このような環境下、当社グループは、推進中のブランド戦略継続により、業績の早期回復と収益力の改善に邁進いたす所存であります。

こうしたことを前提として、平成25年10月期の通期の連結業績予想につきましては、売上高160億円（当連結会計年度に比べ10億円増加）、営業利益50百万円（同4億円増加）、経常利益△2億10百万円（同4億円増加）、当期純利益△3億10百万円（同4億円増加）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ10億17百万円減少し172億99百万円となりました。なかでも、主に流動資産においては棚卸資産が6億34百万円減少し、固定資産においては敷金及び保証金が2億29百万円減少しております。

負債の部につきましては、前連結会計年度末と比べ4億2百万円減少し66億円となりました。これは、主に有利子負債の減少2億15百万円、及び、支払手形及び買掛金の減少84百万円によるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末と比べ6億15百万円減少し106億99百万円となりました。これは、主に当連結会計年度の純損失計上による利益剰余金の減少7億67百万円によるものであります。なお、平成24年1月27日開催の定時株主総会の決議に基づき平成24年3月1日付で減資を実施したことにより、資本金が74億円減少し、資本剰余金が28億20百万円及び利益剰余金が45億79百万円各々増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純損失7億30百万円に、棚卸資産の減少額6億89百万円、未収入金の減少額1億34百万円、仕入債務の減少額97百万円、減価償却費5億3百万円等により、4億4百万円の増加（前年同期は15億4百万円の減少）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出2億53百万円、敷金及び保証金の回収による収入2億56百万円等により、15百万円の減少（前年同期は2億51百万円の増加）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、長期借入金の返済による支出2億15百万円等により、2億15百万円の減少（前年同期は4億45百万円の減少）となりました。

この結果、「現金及び現金同等物の期末残高」は、前期末に比べ1億85百万円増加し20億24百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年10月期	平成21年10月期	平成22年10月期	平成23年10月期	平成24年10月期
自己資本比率	57.7%	62.9%	62.5%	61.8%	61.4%
時価ベース自己資本比率	29.0%	22.9%	15.1%	15.9%	5.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.9年	5.9年	6.0年	—	5.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.5倍	3.1倍	2.1倍	—	2.5倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注)1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を、経営の最重要課題のひとつとして位置づけており、業績に裏付けされた成果の配分と、内部留保とのバランスを考慮しつつ、安定した配当を実施することを心掛けていきたいと考えており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

しかしながら、当期は大幅な当期純損失を計上することになり、誠に遺憾ながら、当期末の配当を無配とさせていただきます。また、次期の配当につきましても、業績予想は当期純損失を見込んでおりますので、無配とさせていただく予定となります。

当社グループは、早期復配を目指し、収益力の向上に取り組んでまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

以下に記載する事項は、当社グループの事業に関してリスク要因と考えられる主な事項であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

①海外に生産拠点及び販売拠点をもっているため、その国の政治的経済的な安定度により影響を受ける可能性があります。

生産拠点 …… 中国(上海市)における宝飾品の加工
ミャンマーにおける南洋真珠の養殖

販売拠点 …… 中国における宝飾品の販売
台湾における宝飾品の販売
大韓民国における宝飾品の販売

②宝飾品の原材料であるダイヤモンド、色石、真珠、貴金属等は国際商品市場に左右される可能性があります。販売市場の需給関係により原材料高を販売価格に完全に転嫁できない可能性があります。

③輸出入を行っているため、為替変動による為替差損益が発生する可能性があります。

④真珠の養殖事業を行っていることに対し、日本国内で法的規制を受けております。漁業法及び水産業協同組合法による免許制であり、知事の認可が必要であります。

⑤真珠の養殖は自然を相手とする事業であり、気象条件や海況条件など災害を含む自然条件に生産量が左右されることがあります。

⑥金融機関からの資金調達において、金利の変動が支払利息に連動し損益に影響を及ぼす可能性があります。また、融資契約に財務制限条項が付されております。

⑦当社グループは、前連結会計年度で7期連続の当期純損失を計上し、当連結会計年度においても当期純損失を計上することとなり、継続企業の前提に関する重要事象があります。

また、翌連結会計年度末には現在の借入契約の期限が到来いたしますが、借換を前提としております。

なお、当該状況を解消すべく、「1. 経営成績・財政状態に関する分析(5)継続企業の前提に関する重要事象等」に記載しております施策を実施中であります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度で7期連続の当期純損失を計上し、当連結会計年度においても当期純損失を計上し、継続企業の前提に関する重要事象は生じております。しかしながら、新ブランド戦略の推進、継続的なコスト削減および在庫最適化の成果もあり、当該状況は改善の途上にあると考えております。

営業キャッシュ・フローについては、前連結会計年度の15億4百万円の大幅なマイナスからV字回復を果たし、プラス4億4百万円を計上しております。

また、連結EBITDA(※)におきましても、当連結会計年度の63百万円は、前々連結会計年度の△17億37百万円、前連結会計年度の△6億37百万円の赤字から脱却し黒字となりました。

これらの状況に鑑み、金融機関からも継続的にご支援を得ており、当連結会計年度の財務制限条項の抵触も回避しております。その為、翌連結会計年度末には融資期限が到来いたしますが、引続き協力を得られるものと考えております。

なお、翌連結会計年度において事業継続のために必要な資金は十分に確保しております。

また、1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析に記載してありますように、ブランドの刷新・価値向上を強力に進めております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと考えております。

当社グループは、これらを遂行することにより、早期の業績回復と企業価値の増大を目指しております。

※EBITDA=営業利益+減価償却費+その他償却費+現金流出を伴わない費用

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社TASAKI(当社)及び子会社7社により構成されており、真珠の養殖、加工、販売及び貴石・半貴石の輸入、加工、販売事業を営んでおります。

また、当社グループは上記事業を営んでいる中において、販売形態を基礎とした報告セグメント別による区分(小売事業、卸売事業)を当社グループの報告セグメントとしております。

なお、各社においては全てのセグメントに対する生産及び販売を行っていることから、当該セグメントごとに記載することが困難であるため、報告セグメントごとの記載はしていません。

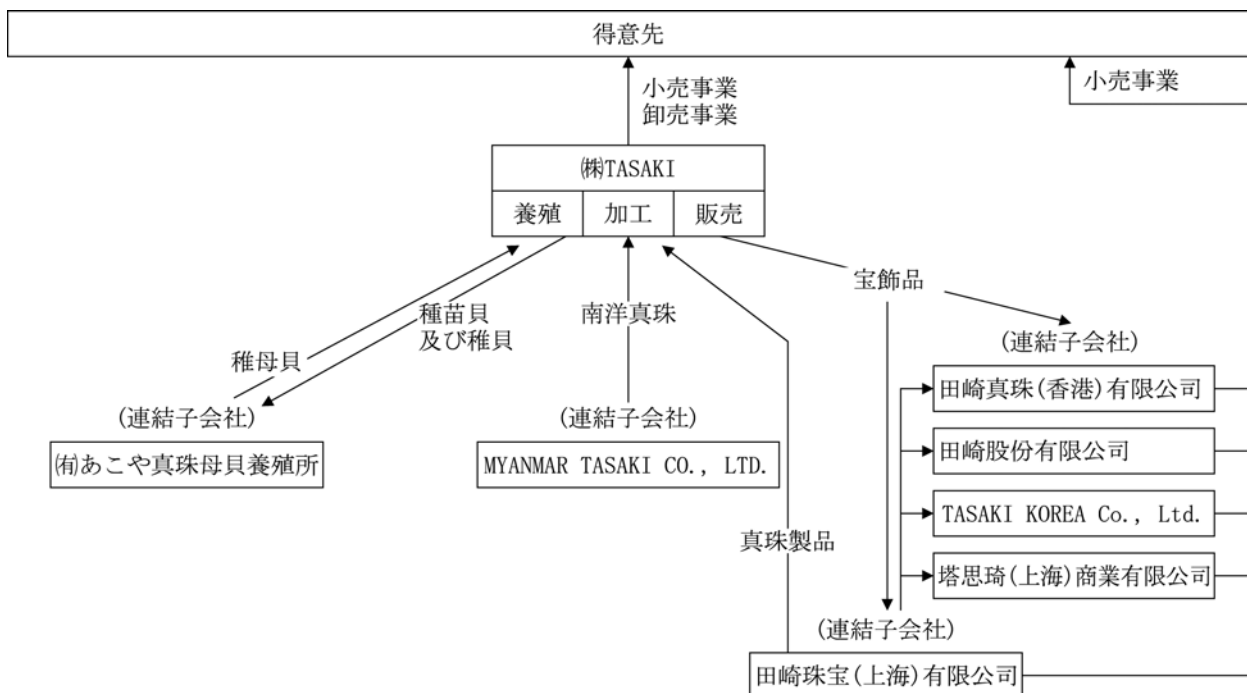
当社グループが営んでいる事業内容と、当社グループを構成する各社の当該事業に係わる位置づけの概要は次のとおりであります。

宝飾品小売・卸売事業

製品 …………… 当社が製造販売するほか、海外において連結子会社である田崎真珠(香港)有限公司、田崎股份有限公司、田崎珠宝(上海)有限公司、塔思琦(上海)商業有限公司及びTASAKI KOREA Co., Ltd. が販売を行っております。また、田崎珠宝(上海)有限公司は中国で真珠の仕入・加工並びにその他宝飾品の加工を行い、当社及び海外の販売連結子会社が輸入しております。

真珠貝養殖 …………… 当社が養殖するほか、連結子会社である有限会社あこや真珠母貝養殖所においてアコヤ真珠母貝の養殖を行い、当社が購入しております。また、MYANMAR TASAKI CO., LTD. において南洋真珠の養殖を行い、浜揚珠を当社が輸入しております。

これらの関連を概要図で示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、宝飾品販売を通じ「最高の品質」と「最高のおもてなしの心」で「最高の顧客満足」を提供できますよう、日々研鑽を重ね、その努力を継続することにより、信頼に裏付けられた「タサキブランド」を確立し、維持していくことを経営の基本方針としております。

そのための行動指針は以下の通りです。

①社会への貢献

社会のニーズと環境に調和した宝飾品を提供し、皆様の心に豊かさや潤いをお届けすることにより、生活、文化の向上に貢献するよう努めます。

②顧客満足の向上

品質を重視し、お客様の良きパートナーとして永く信頼され続ける企業を目指します。

③株主貢献・債権者保全

効率的経営による業績の成長性を維持することによって、企業価値の増大を図り、適正な配当その他株主様の期待に応える利益還元や債権者様に安心いただくことに努めます。

④従業員の尊重

従業員一人一人の特性や能力が発揮され、新たなことに積極的に挑戦出来る、自由で生き活きとした企業風土作りを目指します。また、それにより、従業員の啓発と豊かさの実現を図ります。

⑤信頼される経営

法令・規則や定款・社内規程を遵守し、正しい社内統治および適正な開示により、不正や隠蔽をなくし、公明正大で透明性の高い経営を構築し、広く社会の信頼と信用を得るよう努めます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの基本的経営戦略は、製販一貫体制による高付加価値を獲得することにあります。真珠製品については真珠貝の養殖から、ダイヤモンド製品についてはダイヤモンド原石の海外入手から、それぞれ加工工程を経て完成品とし、国内・海外における小売・卸売と広範囲にわたる事業活動の中から付加価値を産み出す仕組みをもっております。

この構造から収益を産み出すために、中長期にわたり次のような課題を掲げ、計画的に遂行して行く所存であります。

①宝飾業界において消費者から愛されるトップブランドを目指します。

商品のデザイン、店舗配置、販売能力、などトップブランドに相応しいレベルの維持または向上を図ります。

②効率性、生産性を伴った収益力を回復します。

小売部門を核とする売り上げ増加を達成し、安定的な最終利益確保を目指します。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、すべてのお客様に対し、当社グループの制作する製品を通して、それを身につけることによる最高の満足を感じていただけるために、最高の品質、最高のデザイン、最高のサービスを提供することを基本方針としております。

製品に対するゆるぎのない自信を貫くため、他社製品を取扱わず、あくまで自社独自の製販一貫体制にこだわり続けます。

この基本方針を基に高収益化を図るために、次のような課題を掲げており、解決に取り組んで行く所存であります。

①当社グループは、財務基盤を強化し業績回復を実現することを早急の目標課題と致します。

②ブランド価値刷新・向上の実現

当社グループは、ブランド価値刷新・向上を目的として、商品デザインの強化、広告宣伝の拡充、国内小売店舗のスクラップ&ビルド（新規出店、不採算店舗の統廃合等）を実現することを課題として取り組んで参ります。

③海外への事業展開

当社グループは、高い成長力が見込まれる中国を含むアジア市場において、販売体制の整備、大都市圏での積極的な展開を課題として取り組んで参ります。

④合理化（コスト削減）の実施

当社グループは、早期の業績回復と、収益性の回復を実現するため、事業規模に見合った人員の適正化を図ります。また、これに伴い、会社組織の見直しやシステム・間接コストの整理・合理化を進めることを課題として取り組んで参ります。

⑤在庫の適正化

当社グループは、引き続き、在庫内容・在庫金額の分析・検討を行い、市場の需要にリンクさせるよう在庫の適正化を推進して参ります。

⑥内部統制・コンプライアンス

当社グループは、平成20年11月から内部統制制度を導入しておりますが、これに合わせ、社内における統制・順法を更に強化整備することを課題として取り組んで参ります。

⑦財務体質の改善

当社グループは、財務体質改善のため、更なる棚卸資産の圧縮、および遊休不動産の売却による有利子負債の削減に取り組んで参ります。また、当社グループは、資金の使途・運用の効率化を図って参ります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ ¹ 1,854,637	※ ¹ 2,040,500
受取手形及び売掛金	※ ¹ 705,139	※ ¹ 629,475
商品及び製品	※ ¹ 7,911,383	※ ¹ 8,082,375
仕掛品	※ ¹ 385,836	※ ¹ 404,007
原材料	※ ¹ 1,643,655	※ ¹ 819,554
繰延税金資産	2,269	—
その他	1,075,385	※ ¹ 1,108,630
貸倒引当金	△13,856	△5,215
流動資産合計	13,564,450	13,079,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,181,432	6,284,658
減価償却累計額	△5,033,160	△5,278,251
建物及び構築物（純額）	1,148,271	※ ¹ 1,006,406
機械装置及び運搬具	673,366	674,186
減価償却累計額	△588,040	△604,374
機械装置及び運搬具（純額）	85,325	69,811
養殖設備	172,537	174,872
減価償却累計額	△168,296	△170,400
養殖設備（純額）	4,240	4,471
工具、器具及び備品	1,914,930	1,677,760
減価償却累計額	△1,308,892	△1,169,330
工具、器具及び備品（純額）	606,038	508,430
土地	※ ¹ , ※ ² 1,079,212	※ ¹ , ※ ² 1,079,212
建設仮勘定	—	1,465
有形固定資産合計	2,923,089	2,669,798
無形固定資産		
その他	129,431	101,908
無形固定資産合計	129,431	101,908
投資その他の資産		
投資有価証券	54,277	53,756
長期貸付金	43,900	34,890
長期前払費用	157,425	145,158
敷金及び保証金	1,430,230	1,200,703
その他	77,355	73,761
貸倒引当金	△62,564	△59,627
投資その他の資産合計	1,700,625	1,448,643
固定資産合計	4,753,146	4,220,350
資産合計	18,317,596	17,299,678

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	391,423	307,295
1年内返済予定の長期借入金	※1 215,574	※1 2,254,508
未払金	514,732	448,860
未払法人税等	67,103	38,548
未払費用	65,626	90,713
賞与引当金	46,691	7,285
役員賞与引当金	—	7,900
資産除去債務	3,166	2,810
その他	76,421	80,153
流動負債合計	1,380,738	3,238,076
固定負債		
長期借入金	※1 2,254,508	—
繰延税金負債	56,987	45,579
再評価に係る繰延税金負債	※2 63,637	※2 56,505
退職給付引当金	3,028,021	3,055,624
資産除去債務	168,133	171,638
その他	50,972	33,246
固定負債合計	5,622,261	3,362,594
負債合計	7,003,000	6,600,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,500,000	100,000
資本剰余金	8,809,343	11,629,566
利益剰余金	△3,885,473	△73,038
自己株式	△792,264	△792,480
株主資本合計	11,631,604	10,864,047
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	※2 82,747	※2 89,879
為替換算調整勘定	△399,755	△340,491
その他の包括利益累計額合計	△317,008	△250,612
新株予約権	—	85,572
純資産合計	11,314,596	10,699,008
負債純資産合計	18,317,596	17,299,678

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
売上高		
小売売上高	10,723,299	11,562,574
卸売売上高	3,574,748	3,419,080
売上高合計	14,298,048	14,981,655
売上原価	※2 6,060,675	※2 6,155,820
売上総利益	8,237,372	8,825,834
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,068,055	1,283,280
広告宣伝費	825,414	901,685
役員報酬	112,231	197,450
給料及び手当	2,505,400	2,461,224
従業員賞与	26,302	20,169
賞与引当金繰入額	33,276	1,823
役員賞与引当金繰入額	—	7,900
退職給付費用	325,744	289,751
福利厚生費	548,325	526,444
旅費及び交通費	307,911	303,242
減価償却費	485,604	364,446
賃借料	1,466,037	1,376,964
その他	1,797,309	1,608,155
販売費及び一般管理費合計	※1 9,501,613	※1 9,342,538
営業損失(△)	△1,264,241	△516,704
営業外収益		
受取利息	6,011	3,465
保険配当金	10,906	6
受取保険金	7,172	—
為替差益	1,149	16,612
不動産賃貸収入	4,733	5,314
工事負担金等受入額	17,725	17,725
雑収入	17,847	15,584
営業外収益合計	65,546	58,708
営業外費用		
支払利息	140,956	158,284
借入手数料	77,336	3,360
養殖貝斃死損	43,974	—
雑損失	36,912	48,669
営業外費用合計	299,178	210,313
経常損失(△)	△1,497,873	△668,309

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
特別利益		
固定資産売却益	8,375	1,393
貸倒引当金戻入額	2,008	—
投資有価証券売却益	—	769
新株予約権戻入益	120,391	—
特別利益合計	130,775	2,162
特別損失		
固定資産除売却損	7,113	25,611
減損損失	※3 633,624	※3 38,019
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	88,223	—
その他	536	320
特別損失合計	729,498	63,951
税金等調整前当期純損失(△)	△2,096,597	△730,098
法人税、住民税及び事業税	48,211	45,881
法人税等調整額	△2,387	△8,638
法人税等合計	45,823	37,242
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△2,142,421	△767,341
当期純損失(△)	△2,142,421	△767,341

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△2,142,421	△767,341
その他の包括利益		
土地再評価差額金	—	7,131
為替換算調整勘定	△24,041	59,264
その他の包括利益合計	△24,041	66,395
包括利益	△2,166,462	△700,945
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,166,462	△700,945
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,500,000	7,500,000
当期変動額		
減資	—	△7,400,000
当期変動額合計	—	△7,400,000
当期末残高	7,500,000	100,000
資本剰余金		
当期首残高	8,809,343	8,809,343
当期変動額		
減資	—	7,400,000
欠損填補	—	△4,579,776
当期変動額合計	—	2,820,223
当期末残高	8,809,343	11,629,566
利益剰余金		
当期首残高	△1,765,344	△3,885,473
当期変動額		
欠損填補	—	4,579,776
当期純損失(△)	△2,142,421	△767,341
土地再評価差額金の取崩	22,291	—
当期変動額合計	△2,120,129	3,812,435
当期末残高	△3,885,473	△73,038
自己株式		
当期首残高	△791,935	△792,264
当期変動額		
自己株式の取得	△328	△215
当期変動額合計	△328	△215
当期末残高	△792,264	△792,480
株主資本合計		
当期首残高	13,752,062	11,631,604
当期変動額		
減資	—	—
欠損填補	—	—
当期純損失(△)	△2,142,421	△767,341
土地再評価差額金の取崩	22,291	—
自己株式の取得	△328	△215
当期変動額合計	△2,120,458	△767,556
当期末残高	11,631,604	10,864,047

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金		
当期首残高	105,039	82,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,291	7,131
当期変動額合計	△22,291	7,131
当期末残高	82,747	89,879
為替換算調整勘定		
当期首残高	△375,713	△399,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,041	59,264
当期変動額合計	△24,041	59,264
当期末残高	△399,755	△340,491
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△270,674	△317,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△46,333	66,395
当期変動額合計	△46,333	66,395
当期末残高	△317,008	△250,612
新株予約権		
当期首残高	120,391	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△120,391	85,572
当期変動額合計	△120,391	85,572
当期末残高	—	85,572
純資産合計		
当期首残高	13,601,779	11,314,596
当期変動額		
減資	—	—
欠損填補	—	—
当期純損失（△）	△2,142,421	△767,341
土地再評価差額金の取崩	22,291	—
自己株式の取得	△328	△215
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△166,725	151,968
当期変動額合計	△2,287,183	△615,588
当期末残高	11,314,596	10,699,008

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,096,597	△730,098
減価償却費	627,747	503,013
減損損失	633,624	38,019
投資有価証券評価損益 (△は益)	394	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,261	24,218
株式報酬費用	—	85,572
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14,128	△11,706
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	77,396	27,602
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△50,266	△39,406
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	7,900
受取利息及び受取配当金	△6,035	△3,489
支払利息	140,956	158,284
為替差損益 (△は益)	15,344	△20,237
売上債権の増減額 (△は増加)	49,276	86,503
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△407,175	689,988
未収入金の増減額 (△は増加)	358,847	△134,243
仕入債務の増減額 (△は減少)	△152,871	△97,259
未払金の増減額 (△は減少)	△336,133	△54,462
新株予約権戻入益	△120,391	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	88,223	—
その他	△45,461	101,209
小計	△1,238,510	631,406
利息及び配当金の受取額	6,100	3,489
利息の支払額	△195,630	△161,864
法人税等の支払額	△76,325	△68,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,504,366	404,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△27,248	△26,712
定期預金の払戻による収入	602,115	26,554
有形固定資産の取得による支出	△622,198	△253,687
有形固定資産の売却による収入	23,648	7,394
敷金及び保証金の回収による収入	297,956	256,684
その他	△22,374	△25,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	251,899	△15,467
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,444,774	△215,574
その他	△328	△215
財務活動によるキャッシュ・フロー	△445,102	△215,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,965	11,581
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,712,534	185,007
現金及び現金同等物の期首残高	3,552,114	1,839,579
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,839,579	※1 2,024,587

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

7社

主要な連結子会社の名称

田崎股份有限公司

田崎珠宝(上海)有限公司

田崎真珠(香港)有限公司

MYANMAR TASAKI CO., LTD.

TASAKI KOREA Co., Ltd.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、田崎珠宝(上海)有限公司及び塔思琦(上海)商業有限公司の決算日は12月31日であります。またMYANMAR TASAKI CO., LTD.の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

商品及び製品・仕掛品

……個別法による原価法

原材料

貴金属 ……移動平均法による原価法

核 ……総平均法による原価法

その他 ……主として個別法による原価法

なお、連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。

主な資産の耐用年数

建物 15年～50年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び一部連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社は、役員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

当社及び一部連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、為替予約の振当処理をしたものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当連結会計年度において株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(8) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
現金及び預金	10,866千円	5,559千円
受取手形及び売掛金	128,000	107,229
商品及び製品	7,148,968	7,234,822
仕掛品	65,351	33,049
原材料	1,555,870	728,412
その他(未収入金)	—	145,998
建物及び構築物	—	564
土地	1,059,000	1,059,000
計	9,968,057	9,314,637

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
一年内返済予定の長期借入金	215,574千円	2,254,508千円
長期借入金	2,254,508千円	一千円

※2 土地再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

「土地の再評価に関する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める地価税法並びに信託銀行不動産部に依頼した査定により合理的に調整を行って算出する方法に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日

平成13年10月31日

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△51千円	△3,554千円

3 財務制限条項

前連結会計年度（平成23年10月31日）

借入金470,082千円には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、借入金は該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております。

- (1) 平成23年10月期以降の各決算期末における連結又は単体の自己資本額が、10,000,000千円を下回った場合
- (2) 平成24年10月期以降の各決算期末における連結又は単体のEBITDA（営業利益に減価償却費等を加算したもの）が、マイナスの場合
- (3) 平成24年10月期以降の各決算期末におけるその他キャッシュ・フローに関する指標が一定の数値を下回った場合

当連結会計年度（平成24年10月31日）

借入金470,082千円には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、借入金は該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております。

- (1) 平成23年10月期以降の各決算期末における連結又は単体の自己資本額が、10,000,000千円を下回った場合
- (2) 平成24年10月期以降の各決算期末における連結又は単体のEBITDA（営業利益に減価償却費等を加算したもの）が、マイナスの場合（平成24年10月期は除く）
- (3) 平成24年10月期以降の各決算期末におけるその他キャッシュ・フローに関する指標が一定の数値を下回った場合

4 コミットメントライン契約

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
融資枠総額	2,500,000千円	2,500,000千円
実行残高	2,000,000	2,000,000
差引	500,000	500,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
45,808千円	48,659千円

※2 棚卸資産評価損

前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

期末棚卸高は収益性の低下に基づく簿価切り下げ後の金額であり、棚卸資産評価損75,997千円が売上原価に含まれております。

当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

期末棚卸高は収益性の低下に基づく簿価切り下げ後の金額であり、棚卸資産評価損△2,722千円が売上原価に含まれております。

※3 減損損失

前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
神戸市中央区他	小売事業	土地、建物等	633,624

当社グループは、原則としてキャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基本単位として、また、処分予定資産及び遊休資産については当該資産単位に資産のグルーピングを行っております。

その結果、収益性の悪化又は市場価格の著しい下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、土地67,432千円、建物及び構築物561,344千円、その他有形固定資産4,847千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しております。また、正味売却価額は、信託銀行による評価額等を元に算定しております。

当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
中華人民共和国上海市他	小売事業	建物及び構築物等	38,019

当社グループは、原則としてキャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基本単位として、また、処分予定資産及び遊休資産については当該資産単位に資産のグルーピングを行っております。

その結果、収益性の悪化又は市場価格の著しい下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物30,382千円、その他有形固定資産7,637千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しております。また、正味売却価額は、信託銀行による評価額等を元に算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	37,805,664	—	—	37,805,664
A種優先株式	35,000,000	—	—	35,000,000
合計	72,805,664	—	—	72,805,664
自己株式				
普通株式(注)	1,814,049	4,647	—	1,818,696
合計	1,814,049	4,647	—	1,818,696

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,647株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	37,805,664	—	34,028,098	3,780,566
A種優先株式(注) 1	35,000,000	—	31,500,000	3,500,000
合計	72,805,664	—	65,525,098	7,280,566
自己株式				
普通株式(注) 2	1,818,696	3,680	1,639,897	182,479
合計	1,818,696	3,680	1,639,897	182,479

(注) 1 普通株式及びA種優先株式の株式数の減少は、10株を1株とする株式併合によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加は、株式併合に伴う端数株式取得による増加222株及び単元未満株式の買取りによる増加3,458株であります。また、減少は、株式併合による減少1,639,775株及び株主買増請求に基づく売却による減少122株であります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	85,572
合計			—	—	—	—	85,572

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
現金及び預金勘定	1,854,637千円	2,040,500千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△15,058	△15,912
現金及び現金同等物	1,839,579	2,024,587

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として「小売事業」と「卸売事業」の2つを報告セグメントとしております。

各事業の内容は下記のとおりであります。

- (1) 小売事業・・・店舗販売・展示会販売・外商販売等
- (2) 卸売事業・・・国内卸売・海外卸売等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	小売事業	卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,723,299	3,574,748	14,298,048	—	14,298,048
セグメント間の内部 売上高又は振替高	207,344	269,070	476,415	△476,415	—
計	10,930,644	3,843,819	14,774,463	△476,415	14,298,048
セグメント利益又は損失(△)	△1,581,507	307,435	△1,274,072	9,830	△1,264,241
セグメント資産	13,750,199	2,987,025	16,737,225	1,580,371	18,317,596
その他の項目					
減価償却費	585,482	42,265	627,747	—	627,747
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	611,035	93,376	704,412	—	704,412

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額9,830千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	小売事業	卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,562,574	3,419,080	14,981,655	—	14,981,655
セグメント間の内部 売上高又は振替高	252,172	265,479	517,652	△517,652	—
計	11,814,747	3,684,560	15,499,307	△517,652	14,981,655
セグメント利益又は損失(△)	△920,415	409,172	△511,242	△5,462	△516,704
セグメント資産	13,409,142	2,220,037	15,629,180	1,670,498	17,299,678
その他の項目					
減価償却費	465,999	37,014	503,013	—	503,013
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	222,317	25,638	247,956	—	247,956

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,462千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
10,953,777	1,379,185	1,965,085	14,298,048

(注) 売上高は最終顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
11,654,421	1,337,119	1,990,114	14,981,655

(注) 売上高は最終顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
2,397,166	272,632	2,669,798

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	小売事業	卸売事業	計		
減損損失	633,624	—	633,624	—	633,624

当連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	小売事業	卸売事業	計		
減損損失	38,019	—	38,019	—	38,019

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
1株当たり純資産額	642.92円	603.10円
1株当たり当期純損失金額	121.74円	43.60円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成24年5月1日付けで普通株式及びA種優先株式のそれぞれについて10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純損失金額を算定しております。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,314,596	10,699,008
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	85,572
(うち新株予約権)	—	85,572
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,314,596	10,613,435
期末の普通株式の数(株)	17,598,697	17,598,087

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)にしたがい、転換仮定方式に準じて算定された株式数(期末優先株式数に転換比率4を乗じて算定された株式数)を、期末の普通株式数に加えて、1株当たり純資産額を算定しております。

4 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失金額(千円)	△2,142,421	△767,341
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	△2,142,421	△767,341
期中平均株式数(株)	17,598,856	17,598,388

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)にしたがい、転換仮定方式に準じて算定された株式数(期末優先株式数に転換比率4を乗じて算定された株式数)を、期中平均株式数に加えて、1株当たり当期純損失金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当連結会計年度に行った株式併合は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額は、以下のとおりです。

1株当たり純資産額	64.29円
1株当たり当期純損失金額	12.17円

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,380,216	※1 1,609,587
受取手形	97,265	64,620
売掛金	※1, ※3 567,975	※1, ※3 570,599
商品及び製品	※1 7,148,968	※1 7,234,822
仕掛品	※1 204,320	※1 223,181
原材料	※1 1,565,761	※1 736,101
前渡金	588	—
前払費用	321,740	317,673
短期貸付金	※3 567,800	※3 625,800
未収入金	602,357	※1 738,007
その他	141,315	89,434
貸倒引当金	△12,102	△515
流動資産合計	12,586,207	12,209,311
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,442,506	5,399,514
減価償却累計額	△4,521,167	△4,616,653
建物（純額）	921,339	※1 782,860
構築物	242,411	242,220
減価償却累計額	△208,923	△211,722
構築物（純額）	33,487	30,498
機械及び装置	254,389	249,477
減価償却累計額	△239,579	△240,193
機械及び装置（純額）	14,809	9,283
船舶	148,844	144,919
減価償却累計額	△143,305	△139,023
船舶（純額）	5,539	5,895
養殖設備	46,700	44,577
減価償却累計額	△46,466	△44,577
養殖設備（純額）	234	0
工具、器具及び備品	1,805,969	1,561,247
減価償却累計額	△1,221,347	△1,071,282
工具、器具及び備品（純額）	584,622	489,965
土地	※1, ※2 1,079,212	※1, ※2 1,079,212
建設仮勘定	—	1,289
有形固定資産合計	2,639,245	2,399,005
無形固定資産		
その他	122,608	95,058
無形固定資産合計	122,608	95,058

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	54,277	53,756
関係会社株式	912,283	942,664
出資金	839	685
長期貸付金	43,900	34,890
関係会社長期貸付金	30,000	27,000
破産更生債権等	5,074	2,138
長期前払費用	85,603	72,695
敷金及び保証金	1,408,433	1,168,997
長期未収入金	※3 373,418	※3 377,443
その他	64,350	62,547
貸倒引当金	△413,210	△489,385
投資その他の資産合計	2,564,971	2,253,432
固定資産合計	5,326,825	4,747,496
資産合計	17,913,033	16,956,808
負債の部		
流動負債		
支払手形	104,949	92,140
買掛金	249,246	201,243
1年内返済予定の長期借入金	※1 215,574	※1 2,254,508
未払金	514,353	410,593
未払費用	46,265	70,889
未払法人税等	66,960	38,405
賞与引当金	40,000	—
役員賞与引当金	—	7,900
資産除去債務	3,166	2,810
その他	76,783	76,052
流動負債合計	1,317,299	3,154,543
固定負債		
長期借入金	※1 2,254,508	—
繰延税金負債	18,928	16,482
再評価に係る繰延税金負債	※2 63,637	※2 56,505
退職給付引当金	3,022,219	3,048,721
資産除去債務	165,418	164,779
その他	50,972	33,246
固定負債合計	5,575,684	3,319,735
負債合計	6,892,984	6,474,278

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,500,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	7,861,274	7,861,274
その他資本剰余金	948,068	3,768,292
資本剰余金合計	8,809,343	11,629,566
利益剰余金		
その他利益剰余金		
中間配当積立金	10,892	10,892
繰越利益剰余金	△4,590,668	△640,899
利益剰余金合計	△4,579,776	△630,007
自己株式	△792,264	△792,480
株主資本合計	10,937,301	10,307,078
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	※2 82,747	※2 89,879
評価・換算差額等合計	82,747	89,879
新株予約権	—	85,572
純資産合計	11,020,049	10,482,530
負債純資産合計	17,913,033	16,956,808

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
売上高		
小売上高	9,441,059	10,328,330
卸売上高	3,851,456	3,695,555
売上高合計	13,292,516	14,023,885
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	6,739,973	6,841,336
当期商品仕入高	1,794,116	1,536,438
当期製品製造原価	4,785,132	5,074,311
合計	13,319,222	13,452,087
他勘定振替高	※1 12,827	※1 12,968
仕入商品製造投入高	434,903	407,976
商品及び製品期末たな卸高	6,841,336	6,935,316
小計	6,030,154	6,095,825
養殖貝売上原価	7,750	8,210
売上原価合計	※4 6,037,904	※4 6,104,035
売上総利益	7,254,612	7,919,849
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,024,496	1,231,840
広告宣伝費	709,511	720,853
貸倒引当金繰入額	—	44,991
役員報酬	107,301	192,584
給料及び手当	2,033,695	1,971,570
従業員賞与	24,255	19,978
賞与引当金繰入額	33,276	—
役員賞与引当金繰入額	—	7,900
退職給付費用	318,973	283,296
福利厚生費	483,780	455,429
交際費	15,815	8,942
旅費及び交通費	276,898	263,833
減価償却費	434,190	313,523
賃借料	1,378,585	1,268,448
支払手数料	553,923	517,648
試験研究費	45,808	48,659
その他	1,147,347	1,050,173
販売費及び一般管理費合計	※2 8,587,858	※2 8,399,675
営業損失(△)	△1,333,246	△479,825

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
営業外収益		
受取利息	※3 13,434	※3 12,399
受取配当金	※3 120,439	※3 140,300
保険配当金	10,906	6
為替差益	15,293	18,456
不動産賃貸収入	4,733	5,314
雑収入	41,487	32,158
営業外収益合計	206,293	208,634
営業外費用		
支払利息	140,934	158,284
借入手数料	77,336	3,360
子会社損失負担金	89,686	56,988
養殖具斃死損	43,974	—
雑損失	35,362	49,785
営業外費用合計	387,294	268,418
経常損失(△)	△1,514,247	△539,608
特別利益		
固定資産売却益	8,375	1,276
貸倒引当金戻入額	3,654	—
投資有価証券売却益	—	769
新株予約権戻入益	120,391	—
特別利益合計	132,421	2,046
特別損失		
固定資産除売却損	6,550	25,519
子会社株式評価損	93,756	6,242
減損損失	※5 633,624	※5 23,316
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	87,878	—
その他	536	320
特別損失合計	822,347	55,398
税引前当期純損失(△)	△2,204,173	△592,961
法人税、住民税及び事業税	39,955	39,492
法人税等調整額	3,691	△2,445
法人税等合計	43,647	37,046
当期純損失(△)	△2,247,821	△630,007

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,500,000	7,500,000
当期変動額		
減資	—	△7,400,000
当期変動額合計	—	△7,400,000
当期末残高	7,500,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,861,274	7,861,274
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,861,274	7,861,274
その他資本剰余金		
当期首残高	948,068	948,068
当期変動額		
減資	—	7,400,000
欠損填補	—	△4,579,776
当期変動額合計	—	2,820,223
当期末残高	948,068	3,768,292
資本剰余金合計		
当期首残高	8,809,343	8,809,343
当期変動額		
減資	—	7,400,000
欠損填補	—	△4,579,776
当期変動額合計	—	2,820,223
当期末残高	8,809,343	11,629,566
利益剰余金		
その他利益剰余金		
中間配当積立金		
当期首残高	10,892	10,892
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,892	10,892
繰越利益剰余金		
当期首残高	△2,365,139	△4,590,668
当期変動額		
欠損填補	—	4,579,776
当期純損失(△)	△2,247,821	△630,007
土地再評価差額金の取崩	22,291	—
当期変動額合計	△2,225,529	3,949,769
当期末残高	△4,590,668	△640,899

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	△2,354,247	△4,579,776
当期変動額		
欠損填補	—	4,579,776
当期純損失(△)	△2,247,821	△630,007
土地再評価差額金の取崩	22,291	—
当期変動額合計	△2,225,529	3,949,769
当期末残高	△4,579,776	△630,007
自己株式		
当期首残高	△791,935	△792,264
当期変動額		
自己株式の取得	△328	△215
当期変動額合計	△328	△215
当期末残高	△792,264	△792,480
株主資本合計		
当期首残高	13,163,160	10,937,301
当期変動額		
減資	—	—
欠損填補	—	—
当期純損失(△)	△2,247,821	△630,007
土地再評価差額金の取崩	22,291	—
自己株式の取得	△328	△215
当期変動額合計	△2,225,858	△630,223
当期末残高	10,937,301	10,307,078
評価・換算差額等		
土地再評価差額金		
当期首残高	105,039	82,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,291	7,131
当期変動額合計	△22,291	7,131
当期末残高	82,747	89,879
評価・換算差額等合計		
当期首残高	105,039	82,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,291	7,131
当期変動額合計	△22,291	7,131
当期末残高	82,747	89,879

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
新株予約権		
当期首残高	120,391	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△120,391	85,572
当期変動額合計	△120,391	85,572
当期末残高	—	85,572
純資産合計		
当期首残高	13,388,590	11,020,049
当期変動額		
減資	—	—
欠損填補	—	—
当期純損失（△）	△2,247,821	△630,007
土地再評価差額金の取崩	22,291	—
自己株式の取得	△328	△215
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△142,683	92,704
当期変動額合計	△2,368,541	△537,518
当期末残高	11,020,049	10,482,530

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式……移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの……移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品

……個別法による原価法

原材料

貴金属 ……移動平均法による原価法

核 ……総平均法による原価法

その他 ……個別法による原価法

なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。

主な資産の耐用年数

建物 15年～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

当社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

当社は、役員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、為替予約の振当処理をしたものを除き、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当事業年度において株式併合を行いました。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

(7) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
現金及び預金	10,866千円	5,559千円
売掛金	128,000	107,229
商品及び製品	7,148,968	7,234,822
仕掛品	65,351	33,049
原材料	1,555,870	728,412
未収入金	—	145,998
建物	—	564
土地	1,059,000	1,059,000
計	9,968,057	9,314,637

担保付債務

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
一年内返済予定の長期借入金	215,574千円	2,254,508千円
長期借入金	2,254,508千円	—千円

※2 土地再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

「土地の再評価に関する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める地価税法並びに信託銀行不動産部に依頼した査定により合理的に調整を行って算出する方法に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日

平成13年10月31日

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△51千円	△3,554千円

※3 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
売掛金	116,731千円	129,015千円
短期貸付金	567,800千円	625,800千円
長期末収入金	367,185千円	369,960千円

4 財務制限条項

前事業年度（平成23年10月31日）

借入金470,082千円には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、借入金は該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております。

- (1) 平成23年10月期以降の各決算期末における連結又は単体の自己資本額が、10,000,000千円を下回った場合
- (2) 平成24年10月期以降の各決算期末における連結又は単体のEBITDA（営業利益に減価償却費等を加算したもの）が、マイナスの場合
- (3) 平成24年10月期以降の各決算期末におけるその他キャッシュ・フローに関する指標が一定の数値を下回った場合

当事業年度（平成24年10月31日）

借入金470,082千円には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、借入金は該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております。

- (1) 平成23年10月期以降の各決算期末における連結又は単体の自己資本額が、10,000,000千円を下回った場合
- (2) 平成24年10月期以降の各決算期末における連結又は単体のEBITDA（営業利益に減価償却費等を加算したもの）が、マイナスの場合（平成24年10月期は除く）
- (3) 平成24年10月期以降の各決算期末におけるその他キャッシュ・フローに関する指標が一定の数値を下回った場合

5 コミットメントライン契約

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
融資枠総額	2,500,000千円	2,500,000千円
実行残高	2,000,000	2,000,000
差引	500,000	500,000

(損益計算書関係)

※1 他勘定への振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
販売費及び一般管理費	8,851千円	8,813千円
営業外費用	3,976	4,154
計	12,827	12,968

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
	45,808千円	48,659千円

※3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
営業外収益		
(受取利息)	7,996千円	9,387千円
(受取配当金)	120,421千円	140,282千円

※4 棚卸資産評価損

前事業年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

期末棚卸高は収益性の低下に基づく簿価切り下げ後の金額であり、棚卸資産評価損70,143千円が売上原価に含まれております。

当事業年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

期末棚卸高は収益性の低下に基づく簿価切り下げ後の金額であり、棚卸資産評価損△8,597千円が売上原価に含まれております。

※5 減損損失

前事業年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
神戸市中央区他	小売事業	土地、建物等	633,624

当社は、原則としてキャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基本単位として、また、処分予定資産及び遊休資産については当該資産単位に資産のグルーピングを行っております。

その結果、収益性の悪化又は市場価格の著しい下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、土地67,432千円、建物561,344千円、その他有形固定資産4,847千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しております。また、正味売却価額は、信託銀行による評価額等を元に算定しております。

当事業年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
大阪市北区他	小売事業	建物、工具、器具及び備品等	23,316

当社は、原則としてキャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基本単位として、また、処分予定資産及び遊休資産については当該資産単位に資産のグルーピングを行っております。

その結果、収益性の悪化又は市場価格の著しい下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物16,868千円、工具、器具及び備品6,447千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しております。また、正味売却価額は、信託銀行による評価額等を元に算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前当事業年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,814,049	4,647	—	1,818,696
合計	1,814,049	4,647	—	1,818,696

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,647株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,818,696	3,680	1,639,897	182,479
合計	1,818,696	3,680	1,639,897	182,479

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、株式併合に伴う端数株式取得による増加222株及び単元未満株式の買取りによる増加3,458株であります。また、減少は、株式併合による減少1,639,775株及び株主買増請求に基づく売却による減少122株であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
1株当たり純資産額	626.19円	590.80円
1株当たり当期純損失金額	127.73円	35.80円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、平成24年5月1日付で普通株式及びA種優先株式のそれぞれについて10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純損失金額を算定しております。
- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,020,049	10,482,530
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	85,572
(うち新株予約権)	—	85,572
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,020,049	10,396,957
期末の普通株式の数(株)	17,598,697	17,598,087

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)にしたがい、転換仮定方式に準じて算定された株式数(期末優先株式数に転換比率4を乗じて算定された株式数)を、期末の普通株式数に加えて、1株当たり純資産額を算定しております。

4 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失金額(千円)	△2,247,821	△630,007
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	△2,247,821	△630,007
期中平均株式数(株)	17,598,856	17,598,388

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)にしたがい、転換仮定方式に準じて算定された株式数(期末優先株式数に転換比率4を乗じて算定された株式数)を、期中平均株式数に加えて、1株当たり当期純損失金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当事業年度に行った株式併合は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額は、以下のとおりです。

1株当たり純資産額	62.62円
1株当たり当期純損失金額	12.77円

6. その他

役員の変動

本日開示の「取締役候補者の決定、三委員会の委員構成および執行役選任ならびに第55期定時株主総会の開催日および付議議案等の決定に関するお知らせ」をご参照下さい。